

米国経済・株式市場情報

バイデン次期政権発足に向けた市場の注目点

- ジョージア州上院決選投票の勝利により、民主党が上院と下院でともに多数派に。
- バイデン次期政権は追加経済対策を上積みへ。財政悪化が懸念され、米国10年国債利回りは1%台へ上昇。
- 景気回復期待からバリュー株や小型株に上昇の可能性。米ドル安懸念から米ドル建て資産への集中解消も。

民主党が米国の上院と下院でともに多数派に

ジョージア州の上院2議席を争った決選投票では、民主党の2候補（ウォーノック氏、オソフ氏）の勝利が確実となり、上院議会での民主党の議席数は共和党に並ぶ50議席となりました（図表1上段）。

上院での採決で同数となる場合には、ハリス次期副大統領（民主党）が1票を投じることから、民主党は上院の主導権を握ることが可能となります。

ジョージア州の上院決選投票が終了したことで、2020年11月の米国大統領・議会選挙の結果も確定し、民主党が大統領で勝利、上院と下院でともに多数派となるいわゆる「ブルーウェーブ」が実現する見通しとなりました（図表1下段）。

今後はバイデン次期政権の人事承認や政策が焦点

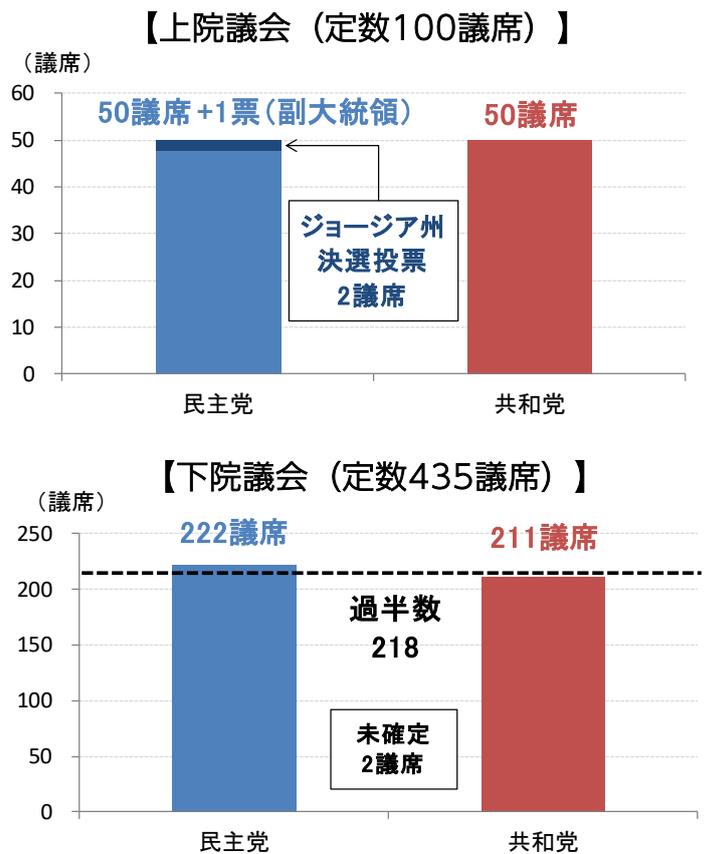
上院議会でも民主党が多数派となり、今後はバイデン次期政権発足に向けた各種人事や政策の行方に注目が集まりそうです。民主党が上院の主導権を握ることにより、今後のバイデン次期政権の閣僚等の議会承認プロセスが迅速に進むとみられています。

経済政策では、民主党は個人向け現金給付を1人600米ドル（約6.2万円*）から2,000米ドル（約20.6万円*）に引き上げる方針を示しています。米議会は2020年末に総額9,000億米ドル（約93兆円*）規模の追加経済対策を成立させたばかりですが、バイデン次期政権は早々に少なくとも5,000億米ドル（約52兆円*）程度の追加支援策を上積みするとみられています。

（注）両院税制合同委員会の推計によると、個人向け現金給付を2,000米ドルに増額するのに必要な予算は4,640億米ドル。

（*）為替換算レート：1米ドル=103円

図表1：米国議会選挙の最終結果



（出所）各種報道 （注）2021年1月7日時点。

図表2：当面の米国の政治スケジュール

- 2021年1月5日：ジョージア州上院決選投票
- 1月7日：米議会在バイデン次期大統領の選出を確定
- 1月20日(予定)：バイデン次期大統領就任式
- 2月(予定)：次期大統領による施政方針演説
- 2月(予定)：次期大統領が予算教書を議会へ提出

バイデン次期政権の具体的政策方針が判明

（出所）各種報道

財政懸念から米国長期金利やインフレ期待が上昇

バイデン次期政権に対する市場の懸念は、拡張的な財政政策による政府債務状況の悪化や、増税・規制強化による企業負担の増大の可能性にあるとみられます。

1月6日の米国債券市場では、財政悪化懸念などを背景に米国10年国債利回りが約10カ月ぶりに1%台へ上昇したほか、期待インフレ率も2%台へ上昇しています（図表3）。

増税や規制強化の実行は必ずしも容易ではない

民主党は上下両院の過半数の議席を握りましたが、野党や産業界からの反発が予想される増税・規制強化の実行は必ずしも容易ではないとみられます。

米国の上院では、野党に時間制限なしの長時間演説を行う議事妨害（フィリバスター）が認められており、民主党は議事妨害の打ち切りに必要な60議席に届いていません。また、増税・規制強化には民主党穏健派が難色を示す可能性もあり、バイデン次期政権は政策の実現のため民主党内の取りまとめや共和党との協力関係を築くことが重要となりそうです。

バリュー株や小型株には更なる上昇の可能性

ジョージア州決選投票結果を受けた1月6日の米国株式市場の反応は、金利上昇への懸念からグロース株やハイテク株（ナスダック総合指数）が下落した一方、追加支援策による景気回復期待からバリュー株や小型株が上昇しました（図表4）。

バイデン次期政権の大規模な経済対策による景気回復期待が一段と高まれば、バリュー株や小型株は更なる上昇の可能性がありそうです。

米ドル安懸念から米ドル建て資産への集中解消も

為替市場では10年国債利回りを上回る期待インフレ率の上昇により米国の実質長期金利の低下が進み、米ドル安圧力が強まりつつあります（図表5）。

米国連邦準備制度理事会はバイデン次期政権のもとでも積極的な量的緩和によって10年国債利回り（名目金利）の上昇を抑えたとみられ、インフレ期待が増す分だけ実質金利は低下しやすい環境が続くと見込まれます。実質金利低下による米ドル安進行への懸念から、米ドル建て資産への投資の偏りが緩和される可能性も考えられます。

図表3：米国の10年国債利回りと期待インフレ率

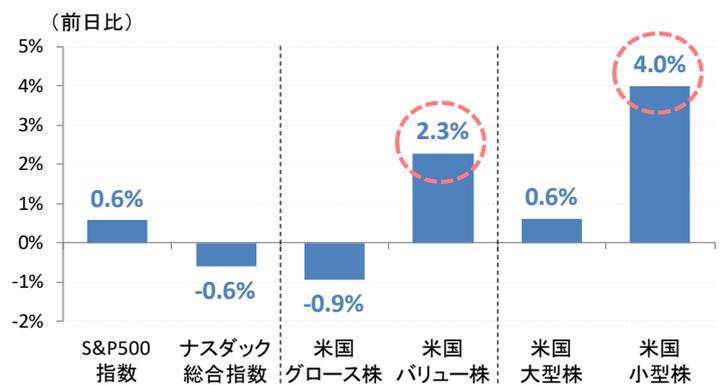


(出所) ブルームバーグ

(期間) 2017年1月2日～2021年1月6日 (日次)

(注) 期待インフレ率は、米国10年国債利回り（名目金利）と米国10年インフレ連動国債利回り（実質金利）の差から算出。

図表4：2021年1月6日の米国株の騰落率



(出所) ブルームバーグ

(注) 米国グロース株はS&P500グロース株指数、米国バリュー株はS&P500バリュー株指数、米国大型株はラッセル1000指数、米国小型株はラッセル2000指数。

図表5：米国の実質長期金利と米ドル指数の推移



(出所) ブルームバーグ

(期間) 2017年1月2日～2021年1月6日 (日次)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメントの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>